

東京都地域中小企業応援ファンド～地域資源活用イノベーション創出助成金

◎ ご応募に際しては、財団法人東京都中小企業振興公社のウェブサイト上の応募要項で内容を必ずご確認ください ◎

<http://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/index.html>

◆ 助成対象事業

(1) 都市課題解決型ビジネス	(2) 地域資源活用型ビジネス
地域の福祉、安全・安心、都市機能のリニューアル等、大都市に顕著に現れる諸課題に対応する新事業展開等に係る取組み	地域資源の3類型(産地の技術、農林水産、観光・文化資源)を活用する取組み
高齢者の生きがい、子ども・青少年の健全育成に資する新たな食、スポーツ、教育・学習等の事業など、人口構造、ライフスタイルの変化による新たなニーズに対応する取組み	東京の巨大かつ洗練されたマーケットを活用する取組み(超ニッチ市場に対応するサービス等他地域においてビジネスとして成り立たないが、東京では巨大な市場ゆえ成り立ちうる事業分野等)
その他、都民ニーズに対応した新たなビジネスモデルを構築し、商品・サービスを提供する取組み	その他、東京が持つ強み(優秀な人材の集積、豊かな国際性、巨大な資本市場など)を活用する取組み
(3) その他、上記に準ずる事業	

◆ 申請要件

(1) 次の①から⑦に掲げる条件のいずれかに該当する方

- | | |
|------------------------|------------------------------|
| ① 東京都内での創業を具体的に計画している方 | ⑤ 財団法人、社団法人、特定非営利活動法人 |
| ② 個人事業者 | ⑥ 複数の企業等で構成される中小企業グループ |
| ③ 中小企業 | ⑦ その他、地域活性化に資する取組を行うと認められる団体 |
| ④ 組合等 | |

(2) 上記(1)の②から⑤の場合は、次の①および②の要件を満たす方

- ① 東京都内に主たる事業所を持ち、事業を営んでいること。
- ② 法人の場合は東京都に登録があること。個人事業者の場合は、都内税務署へ開業届出をしていること。

(3) 上記(1)の⑥に該当する中小企業グループの場合は、次の条件を満たす方

- ① (1)①から⑤のいずれかに該当する者が2分の1以上を占めること。

◆ 助成金

- ① 1件あたり上限800万円を限度とし、助成対象と認められる経費の2分の1以内を助成
- ② 助成対象期間は最長2年

◆ 助成対象経費

原材料・副資材費、機械装置・工具器具費、外注費、研究開発・委託費、産業財産権出願・導入費、技術指導受入れ費、デザイン委託費、システム構築費、専門家招聘費、市場調査費、見本市等参加費、広告費、イベント開催費 など

お問い合わせ

- | | | |
|---------------|-------------------------|----------------|
| ● 制度全般について | (財) 東京都中小企業振興公社総合支援課 | ☎ 03-3251-7881 |
| ● 助成金について | (財) 東京都中小企業振興公社助成課 | ☎ 03-3251-7895 |
| ● ハンズオン支援について | NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター | ☎ 03-5259-8091 |

説明会情報なども掲載!! 専用サイトにアクセス! → → → <http://www.cb-s.net/>

地域応援ナビゲーターとしてあなたのCBをバックアップ

NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター (CBS) とは

◎ 地域コミュニティを基盤とした新しいビジネスの育成を目指し、コミュニティビジネス総合支援と育成を行います ◎

◆ コミュニティビジネス (CB) って何だろう?

コミュニティビジネスとは、市民が主体となって、地域が抱える課題をビジネスの手法により解決し、またコミュニティの再生を通じて、その活動の利益を地域に還元するという事業のことの総称です。CBの活性化により、地域課題を抱える各地において、コミュニティと地域経済の再生、雇用創出、地域の特性を生かした商店街・まちの活性化、顔のみえる地域社会の再生、生きがいづくりなどが実現されています。

コミュニティの再生が地域を元気にします!



特定非営利活動法人 **CBS**
コミュニティビジネスサポートセンター
 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-21 ちよだプラットフォームスクエアA-205
<http://www.cb-s.net/> TEL 03-5259-8091 FAX 03-5259-8092 E-mail info@cb-s.net

事業内容 2002年9月25日設立

- 地域活性化プログラムの実施
- 講座の企画・実施
- 人材育成・相談・ネットワーク作りの支援
- 調査研究・情報発信 など